

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 3R推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 廃棄物対策課 資源循環推進係 電話番号：058-272-1111(内2963)

E-mail：c11225@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,953 千円 (前年度予算額：3,268 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,268	0	0	0	0	0	0	0	3,268
要求額	2,953	0	0	0	0	0	0	0	2,953
決定額	2,953	0	0	0	0	0	0	0	2,953

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄に支えられたライフスタイルを見直し、環境への負荷軽減が図られた循環型社会への転換を図るため、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進することは重要な課題である。

廃棄物の発生抑制（リデュース、リユース）及び有価な循環資源の再活用（リサイクル）を推進するためには、県民一人一人の行動変容が重要であり、市町村、民間団体及び事業所と連携し、普及啓発を進めていくことが必要である。

(2) 事業内容

- リサイクル認定製品の認定及び利用促進
 - ・ 認定製品の安全性の確保のため、行政検査（保健環境研究所に委託）の実施
 - ・ 認定審査委員会において認定申請の案件を審議
 - ・ パンフレットにより、認定製品を広く周知
- 循環型社会形成推進事業
 - ・ グリーン購入の取組及び普及（東海三県一市共同事業）
 - ・ ごみ減量化・環境にやさしい買い物の普及啓発

(3) 県負担・補助率の考え方

循環型社会の形成に向けた取り組みを推進することは県の責務でもあり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	116	リサイクル認定製品審査委員報酬
旅費	144	業務旅費、リサイクル認定製品審査委員旅費他
需用費	2,141	リサイクル認定製品検査消耗品費他
役務費	316	郵送代、電話料
使用料及び賃借料	16	会場借上料
負担金その他	220	グリーン購入関係負担金、会費
合計	2,953	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「第7次岐阜県環境基本計画」

第4章 施策の展開

基本施策2 資源循環型社会の形成

「清流の国ぎふ」創生総合戦略 3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信

② 美しく豊かな環境の保全・継承

「第3次岐阜県廃棄物処理計画」(R3～R12)

第5章 計画の推進に向けた具体的施策

1 廃棄物の排出抑制・循環的利用及び適正処理の推進

(2) 国・他県の状況

東海三県一市（愛知県、三重県、岐阜県、名古屋市）等で構成している実行委員会で、東海エリアにおいてグリーン購入キャンペーンを共同展開。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
循環型社会の形成を図るため、ごみ減量化に繋がる啓発活動を通じて3Rの県民への普及を引き続き実施していく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H19)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

3Rの状況を把握するには廃棄物の量やリサイクル率の数値が必要であるが、これらの数値を確定するのに時間を要し、年度ごとの事業成果を測る指標には使いにくい。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	(1) リサイクル認定製品認定事業 リサイクル認定製品認定審査委員会 年1回 (2) 循環型社会形成推進事業 東海三県一市グリーン購入キャンペーンへの参加他 中部圏循環型社会実現推進会議参加
令和5年度	(1) リサイクル認定製品認定事業 リサイクル認定製品認定審査委員会 年1回 (2) 循環型社会形成推進事業 東海三県一市グリーン購入キャンペーンへの参加他 中部圏循環型社会実現推進会議参加
令和6年度	(1) リサイクル認定製品認定事業 リサイクル認定製品認定審査委員会 年1回 (2) 循環型社会形成推進事業 東海三県一市グリーン購入キャンペーンへの参加他 中部圏循環型社会実現推進会議参加

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	循環型社会の実現に向けて、県民、事業者、県等の行政が協働し、3R施策(リデュース、リユース、リサイクル)に持続的に取り組んでいく必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	本事業により、廃棄物の発生抑制及びリサイクルの促進が期待され、事業効果が得られていると考えられる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	リサイクル認定製品の審査・認定を行い県内における資源循環の促進を図るとともに、広域でのグリーン購入キャンペーンを実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 リサイクル認定製品の新規申請数が減少するとともに、既登録製品についても、再登録を行わない事例が毎年散見されるため、資源循環の促進の視点から、新規登録を促す取り組みが必要である。	
---	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 循環型社会の実現に向けて、県民が積極的に3Rに取り組むとともに、エシカル消費(リサイクル製品等環境にやさしい品々を購入すること)などにより、効果的な普及を行うよう、一層の普及啓発が必要である。	
--	--